

平成26年度 柏原市の財務書類について

1 公会計改革

地方公共団体の会計制度は、年度単位の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は現金の動きがわかりやすい反面、これまでに取得した資産の状況や減価償却などの費用の把握が難しい面があります。

そこで、平成18年度に総務省より「地方公共団体における行財政改革の更なる推進のための指針」が示され、民間企業のような「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた会計基準による財務書類4表、つまり「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を整備することとなりました。

本市においては、「総務省方式改定モデル」に基づく財務書類4表の作成を平成20年度決算より作成しており、今回は、平成26年度決算に基づく4表の作成を行いました。

2 総務省方式改定モデルに基づく財務諸表

総務省方式改定モデルは、地方財政状況調査(決算統計)のデータを活用して財務諸表を作成するモデルで、資産の評価方法は、普通建設事業費による積算が認められています。

柏原市では、この資産評価にあたって、上記積算の他に、決算統計以前(昭和43年度以前)から取得している土地と無償受贈された土地に関する評価も行い、積算しています。

3 作成の基準日

作成基準日:平成27年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間(平成27年4月1日から5月31日)については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4 普通会計の財務諸表

普通会計とは、各地方公共団体の一般会計等を全国一律の基準に置き換えたもので、平成26年度決算における柏原市の場合は、一般会計のみとなります。この普通会計の基準により財務書類を作成したものです。

(1)貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は年度末における資産と負債・純資産を対比させて表した表です。資産合計と負債・純資産合計が等しくなることから、バランスシートとも呼ばれます。

《資産》	《負債》
	《純資産》

■資 産…柏原市が所有し、行政サービスに使用している社会資本(土地・建物)や預金・現金等

■負 債…将来世代の債務(地方債や退職手当引当金など)

■純資産…これまでの世代の負担(国や府の負担を含む)

《普通会計のバランスシート前提条件》

①対象範囲:普通会計(一般会計)

※連結は、普通会計に加え、企業・公営事業の各会計及び一部事務組合、柏原市土地開発公社並びに柏原市健康推進財団

②減価償却:土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年から減価償却を行う。

目的別の種別の耐用年数に基づき、残存価額ゼロ定額法により算定する。

【普通会計 貸借対照表】 (平成27年3月31日現在) (単位:千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
資産の部	82,981,933	85,169,773	△2,187,840
公共資産	78,996,579	79,900,201	△903,622
投資等	3,064,816	4,027,501	△962,685
流動資産	920,538	1,242,071	△321,533
※うち歳計現金	25,554	116,110	△90,556
負債の部	23,949,631	24,393,851	△444,220
地方債	20,233,798	20,438,194	△204,396
退職手当引当金	3,275,582	3,656,633	△381,051
その他	440,251	299,024	141,227
純資産の部	59,032,302	60,775,922	△1,743,620
国県補助金等	11,009,360	11,176,076	△166,716
一般財源等	34,097,178	35,535,131	△1,437,953
資産評価差額	13,925,764	14,064,715	△138,951

資産の部をみると、公共資産が約9億円の減となりました。これは評価替え等により資産評価差額の減と減価償却の減によるものです。流動資産では、歳計現金が約9千万円減少しています。

負債の部では、地方債が元金償還よりも発行額が上回ったため、2億円の増となっています。

負債の部と純資産の部の割合は29対71で、前年度の29対71と同じ割合となっていますが、依然として地方債をはじめとした負債に頼った財政運営となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスのうち、福祉サービスや人的サービスなど、資産形成につながらないものにかかったコスト(経常行政コスト)とそのサービスの対価として得られた財源(経常収益)を対比させた表です。

【普通会計 行政コスト計算書】(平成26年4月1日～平成27年3月31日)(単位:千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
経常行政コスト	21,320,663	20,714,444	606,219
人にかかるコスト	3,540,143	3,742,600	△202,457
職員給与・退職金など			
物にかかるコスト	4,169,439	4,059,292	110,147
物件費、維持補修費、減価償却費			
移転支出的コスト	13,348,360	12,660,856	687,504
社会保障給付や補助金など			
その他のコスト	262,721	251,696	11,025
地方債の利子など			
経常収益	693,605	699,134	△5,529
使用料、手数料、負担金など			
純経常行政コスト	20,627,058	20,015,310	611,748

純経常行政コストは約6億1千万円の増となっています。

経常コストをみると、人にかかるコストが約2億円の減となっています。これは退職手当引当金が減になったことによるものです。

また、移転支出的コストでは約6億9千万円の増となっています。社会保障給付費(扶助費)と他会計への支出額などが増になったことによるものです。

一方、経常収益としては使用料・手数料の減により全体で減となりました。

これらにより、主に社会保障給付費などの移転支出的コストが増になったことにより純経常行政コストは増となりました。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間にどのように増減したかを示す表です。

【普通会計 純資産変動計算書】（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

区 分	
期首純資産残高	60,775,922
純経常行政コスト	△20,627,058
財源	19,022,389
・市税	8,916,041
・地方交付税	4,382,421
・補助金	5,335,474
・その他	388,453
資産評価差額・無償受贈資産	△138,951
その他	0
期末純資産残高	59,032,302

純経常行政コストが一般財源、補助金等受入を上回っていること、資産評価差額が減となっていることから純資産残高が減少しています。

(4) 資金収支計算書

市の現金(歳計現金)が1年間でどのように増減したかを示す表です。収入(歳入)と支出(歳出)を3つの性質(「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」)に区分して表示しています。

【普通会計 資金収支計算書】(平成26年4月1日～平成27年3月31日) (単位:千円)

1. 経常的収支の部		3. 投資・財務的支出の部	
人件費	3,904,831	貸付金	448,515
物件費	2,418,253	基金積立額	83,378
社会保障給付	6,518,975	地方債償還額	1,805,681
他会計等への支出	3,076,214	その他支出	1,237,508
その他支出	2,743,602	支出合計	3,575,082
支出合計	18,661,875	貸付金回収額	449,342
地方税	8,923,545	公共資産売却収入	17,484
地方交付税	4,382,421	その他収入	23,378
国府補助金等	5,210,853	収入合計	490,204
地方債発行額(※)	1,302,985	投資・財務的収支額	△3,084,878
その他収入	2,321,911		
収入合計	22,141,715		
経常的収支額	3,479,840		
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	898,638		
公共資産整備補助金等支出	22,630		
その他支出	104,883		
支出合計	1,026,151		
国府補助金等	124,621		
地方債	298,300		
その他収入	117,712	当年度歳計現金増減額	△90,556
収入合計	540,633	期首歳計現金残高	116,110
公共資産整備収支額	△485,518	期末歳計現金残高	25,554

期首に比べて歳計現金が約9千万円減少し、期末歳計現金残高は約2千6百万円となっています。

※ 地方債発行額のうち臨時財政対策債(H26年度発行額約13億円、元利償還金約7億円)は、もともと地方交付税として交付されるべきものののですが、国の施策により地方債に置き換えられているものです。(償還の財源も将来の地方交付税で賄われます。)

5 連結の財務諸表

柏原市全体の財務状況を把握するために、普通会計だけではなく、企業会計、特別会計、本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や土地開発公社などを1つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。

平成26年度の連結の範囲

1 普通会計	3 地方三公社
2 公営事業会計	・柏原市土地開発公社
① 公営企業会計	4 一部事務組合
・市立柏原病院事業会計	・大和川右岸水防事務組合
・水道事業会計	・柏原羽曳野藤井寺消防組合
・下水道事業会計	・柏羽藤環境事業組合
② その他特別会計	・藤井寺市柏原市給食組合
・国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	・八尾市柏原市火葬場組合
・国民健康保険事業特別会計(施設勘定 堅下診療所)	・大阪府後期高齢者医療広域連合
・介護保険事業特別会計	・大阪広域水道企業団
・後期高齢者医療事業特別会計	5 第三セクター等
	・(財)柏原市健康推進財団

(1) 貸借対照表(バランスシート)

【連結 貸借対照表】(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
資産の部	148,688,444	142,192,419	6,496,025
公共資産	140,399,507	133,785,304	6,614,203
投資等	2,498,706	3,146,685	△647,979
流動資産	5,790,228	4,998,753	791,475
※うち歳計現金	3,801,301	2,784,616	1,016,685
繰延勘定	3	261,676	△261,673
負債の部	60,753,324	61,559,836	△806,512
地方債	52,565,192	53,563,931	△998,739
退職手当引当金	5,438,341	5,943,809	△505,468
その他	2,749,791	2,052,096	697,695
純資産の部	87,935,120	80,632,583	7,302,537

負債の部と純資産の部の割合は41対59となっており、昨年度に比べ純資産の分の割合が増加しましたが、普通会計に比べて負債の割合が大きいことから、今後も各会計や組合等の経営状況に留意する必要があります。

(2) 行政コスト計算書

【連結 行政コスト計算書】（平成26年4月1日～平成27年3月31日）（単位:千円）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
経常行政コスト	46,820,925	46,664,082	156,843
人にかかるコスト 職員給与・退職金など	7,239,784	8,054,014	△814,230
物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費	9,599,686	9,639,855	△40,169
移転支出的コスト 社会保障給付や補助金など	28,377,423	27,149,373	1,228,050
その他のコスト 地方債の利子など	1,604,032	1,820,840	△216,808
経常収益 使用料、手数料、負担金、保険料、 事業収益など	18,853,117	18,766,230	86,887
純経常行政コスト	27,967,808	27,897,852	69,956

純経常行政コストは約7千万円の増となっています。

これは、経常収益は増加しているものの、社会保障給付の増などにより経常行政コストが増加したためです。

(3) 純資産変動計算書

【連結 純資産変動計算書】（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位:千円）

区 分	
期首純資産残高	89,419,056
純経常行政コスト	△27,967,808
財源	
・市税	8,916,041
・地方交付税	4,382,421
・補助金	13,011,301
・その他	1,408,343
資産評価差額・無償受贈資産受入	△665,875
その他	△568,359
期末資産残高	87,935,120

純経常行政コストが財源等を上回っていることから純資産残高が約15億円減少しています。

(4)資金収支計算書

【連結 資金収支計算書】（平成26年4月1日～平成27年3月31日）（単位:千円）

1. 経常収支の部		3. 投資・財務的支出の部	
人件費	7,759,600	貸付金	32,500
物件費	5,148,999	基金積立額	230,229
社会保障給付	24,955,756	地方債償還額	4,082,899
補助金等	3,400,260	その他支出	41,261
その他支出	1,838,731	支出合計	4,386,889
支出合計	43,103,346	貸付金回収額	33,327
地方税	8,923,545	公共資産売却収入	17,670
地方交付税	4,382,421	その他収入	84,238
国府補助金等	12,792,415	収入合計	135,235
地方債発行額	1,319,406	投資・財務的収支額	△4,251,654
その他収入	21,402,096	翌年度繰上充用金増減額	△7,331
収入合計	48,819,883		
経常的収支額	5,716,537		
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	2,265,332		
公共資産整備補助金等支出	30,837		
その他支出	89,713		
支出合計	2,385,882		
国府補助金等	220,743		
地方債	1,416,575	当年度歳計現金増減額	1,017,743
その他収入	308,755	期首歳計現金残高	2,784,616
収入合計	1,946,073	経費負担割合変更に伴う差額	△1,058
公共資産整備収支額	△439,809	期末歳計現金残高	3,801,301

全体で資金残高は約10億円の増となりました。今後も経常的収支の増加を図るとともに、計画的な設備投資と負債の縮減等に努める必要があります。

6 市民一人当たりの財務諸表

(1) 市民一人当たりのバランスシート

平成 27 年 3 月 31 日現在 人口 71,836 人

平成 26 年 3 月 31 日現在 人口 72,438 人

【普通会計】

(単位:千円)

区分	26 年度	25 年度	区分	26 年度	25 年度
【資産の部】	1,155	1,176	【負債の部】	333	337
1 公共資産	1,100	1,103	1 地方債	282	282
(1)有形固定資産	1,100	1,103	2 退職手当引当金	45	51
(2)売却可能資産	0	0	3 その他	6	4
2 投資等	42	56	【純資産の部】	822	839
3 流動資産	13	17	1 国県補助金等	153	154
			2 一般財源	475	491
			3 資産評価差額	194	194

一人当たりの資産 : 115万5千円(対前年度比 2万1千円の減)

一人当たりの負債 : 33万3千円(対前年度比 4千円の減)

一人当たりの資産等の増減をみると、資産は減となりましたが、負債も減となりました。今後も、地方債をはじめとして負債の管理にも注意が必要です。

【連結】

(単位:千円)

区分	26 年度	25 年度	区分	26 年度	25 年度
【資産の部】	2,070	1,963	【負債の部】	846	850
1 公共資産	1,954	1,847	1 地方債	732	739
(1)有形固定資産	1,902	1,845	2 退職手当引当金	76	82
(2)無形固定資産	52	2	3 その他	38	29
(3)売却可能資産	0	0			
2 投資等	35	43	【純資産の部】	1,224	1,113
3 流動資産	81	69			
4 繰延勘定	0	4			

一人当たりの資産 : 207万円(対前年度比 10万7千円の増)

一人当たりの負債 : 84万6千円(対前年度比 4千円の減)

依然として普通会計と比べて負債の割合は大きいため、今後も各会計等の経営状況には留意が必要です。

(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書

平成 27 年 3 月 31 日現在 人口 71,836 人

平成 26 年 3 月 31 日現在 人口 72,438 人

【普通会計】

(単位:千円)

項目	26 年度	25 年度	増減
人にかかるコスト(職員給与・退職金関係など)	49	52	△3
物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費)	58	56	2
移転支出的コスト(社会保障給付や補助金など)	186	175	11
その他のコスト(地方債の利子など)	4	3	1
経常行政コスト合計	297	286	11
使用料・手数料・負担金など	10	10	0
経常収益合計	10	10	0
(差引)純経常行政コスト	287	276	11

一人当たりの純経常行政コスト:28万7千円(前年度比 1万1千円の増)

前年度に比べると、経常行政コストが1万1千円増加しています。これは人にかかるコストは減少しましたが、社会保障給付などのコストが増加したことによるものです。これらのことにより、経常収益の増減がなかったため、純経常行政コストは、前年度よりも1万1千円増加しました。

【連結】

(単位:千円)

項目	26 年度	25 年度	増減
人にかかるコスト(職員給与・退職金関係など)	101	111	△10
物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費)	134	133	1
移転支出的コスト(社会保障給付や補助金など)	395	375	20
その他のコスト(地方債の利子など)	22	25	△3
経常行政コスト合計	652	644	8
使用料・手数料	7	7	0
分担金・負担金・寄附金	123	116	7
保険料・事業収益	144	134	10
その他	△12	2	△14
経常収益合計	262	259	3
(差引)純経常行政コスト	390	385	5

一人当たりの純経常行政コスト:39万円(前年度比 5千円の増)

平成26年度柏原市の普通会計財務書類4表

～総務省方式改定モデル～

新地方公会計制度の概略

地方公共団体の会計制度は、年度単位を基本とする現金主義であり、収入と支出を差し引きする単式簿記の方法を用いています。しかし、この方法は、現金の動きがわかりやすいのですが、これまでに取得した資産の状況や減価償却などの費用の把握が難しい面を持っています。

そこで、平成18年に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた新たな会計基準による財務書類4表、つまり「貸借対照表」、「資金収支変動計算書」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」を整備することとされました。柏原市では、20年度の決算からこの4つの表を作成し、公表しています。

普通会計財務書類

普通会計とは、各地方公共団体の一般会計等を全国一律の基準に置き換えたもので、平成26年度決算における柏原市の場合は、一般会計のみとなります。この普通会計の基準により財務書類を作成しました。

貸借対照表

住民サービス提供のために市が保有する土地や建物、預金や現金などの財産（資産）と、その財産を取得するために財源がどのように賄われているかを示す表です。左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれます。

借 方	貸 方
《資産の部》 柏原市が所有し、行政サービスに利用されている土地、建物、預金など 【内訳】 公共資産 789億9657.9万円 道路・公園・庁舎・学校など 投資等 30億6481.6万円 基金・貸付金・出資金など 流動資産 9億2053.8万円 現金・財政調整基金など ※うち歳計現金 2555.4万円 資産合計 829億8193.3万円	《負債の部》 地方債や将来支払われる退職金など将来世代の負担で返済していく債務 負債合計 239億4963.1万円 《純資産の部》 国又は府の負担及び現世代、過去世代が既に負担した正味資産 《純資産合計》 590億3230.2万円 負債及び純資産合計 829億8193.3万円

普通会計財務書類を市民1人当たりに換算した場合。（平成27年3月31日現在 人口 71,836人）

・1人当たりの資産	約115.5万円
・1人当たりの負債	約33.9万円
・1人当たりのコスト	約28.7万円

資金収支変動計算書

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）を、3つの性質に区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）し、それぞれどのような理由により増減したかを示す表です。

期首歳計現金残高 （25年度末）	1億1611.0万円
+	
当期中の現金増減 【内訳】	△9055.6万円
経常的収支	34億7984.0万円
公共資産整備収支	△4億8551.8万円
投資・財務的収支	△30億8487.8万円
II	
期末歳計現金残高 （26年度末）	2555.4万円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように増減したかを示す表です。

期首純資産残高 （25年度期末純資産残高）	607億7592.2万円
+	
当期中の純資産増減 【内訳】	△17億4362.0万円
純経常行政コスト	△206億2705.8万円
財源の調達	201億2040.6万円
その他	△12億3696.8万円
II	
期末純資産残高 （26年度末）	590億3230.2万円

行政コスト計算書

1年間の市の行政サービスのうち、福祉サービスや人的サービスなど、資産形成につながらないものにかかったコスト（経常行政コスト）とそのサービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた表です。

経常行政コスト	213億2066.3万円
【内訳】	
・人にかかるコスト 職員給与・退職金など	35億4014.3万円
・物にかかるコスト 光熱水費・修繕費・減価償却など	41億6943.9万円
・移転支出的コスト 社会保障給付・補助金・繰出金など	133億4836.0万円
・その他のコスト 地方債の利子など	2億6272.1万円
I	
経常収益	6億9360.5万円

行政サービスを利用された市民のみなさまに直接負担いただく施設の使用料や手数料などです。

純経常行政コスト	206億2705.8万円
II	
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

平成26年度柏原市の連結財務書類4表

～総務省方式改定モデル～

連結財務書類

柏原市全体の財務状況を把握するために、普通会計だけでなく、企業会計、特別会計、本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や土地開発公社などを、1つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。

26年度の連結の範囲

地方公共団体	
1 普通会計	4 一部事務組合
2 公営事業会計	・大和川右岸水防事務組合
①公営企業会計	・柏原羽曳野藤井寺消防組合
・市立柏原病院事業会計・水道事業会計	・柏原羽曳野藤井寺環境事業組合
・下水道事業会計	・藤井寺市柏原市給食組合
②その他特別会計	・八尾市柏原市火葬場組合
・国民健康保険特別会計(事業勘定)	・大阪府後期高齢者医療広域連合
・国民健康保険特別会計(施設勘定堅下診療所)	・大阪広域水道企業団
・介護保険特別会計	※長瀬川沿岸下水道組合は平成23年度で解散
・後期高齢者医療特別会計	5 第三セクター等
3 地方三公社	・(財)柏原市健康推進財団
・柏原市土地開発公社	

貸借対照表

連結ベースでの住民サービス提供のために保有する土地や建物、預金や現金などの財産(資産)と、その財産を取得するために財源がどのように賄われているかを示す表です。左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれます。

借 方	貸 方
《資産の部》	《負債の部》
柏原市が連結ベースで所有し、行政サービスに利用されている土地、建物、預金など	地方債や将来支払われる退職金など将来世代の負担で返済していく債務
【内訳】	
公共資産 1403億9950.7万円	負債合計 607億5332.4万円
道路・公園・庁舎・学校など	《純資産の部》
投資等 24億9870.6万円	国又は府の負担及び現世代、過去世代が既に負担した正味資産です。
基金・貸付金・出資金など	
流動資産 57億9022.8万円	
現金・財政調整基金など	
※うち歳計現金 38億130.1万円	
繰延勘定 0.3万円	《純資産合計》 879億3512.0万円
資産合計 1486億8844.4万円	負債及び純資産合計 1486億8844.4万円

連結財務書類を市民1人当たり換算した場合。(平成27年3月31日現在 人口 71,836人)

・1人当たりの資産 約207万円
・1人当たりの負債 約85万円
・1人当たりのコスト 約39万円

資金収支変動計算書

1年間の連結ベースでの現金の収入(歳入)と支出(歳出)を、3つの性質に区分(経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部)し、それぞれどのような理由により増減したかを示す表です。

期首歳計現金残高 27億8461.6万円
(25年度末)

+

当期中の現金増減 10億1668.5万円

【内訳】

経常的収支 57億1653.7万円

公共資産整備収支 △4億3980.9万円

投資・財務的収支 △42億5165.4万円

その他※ △838.9万円

※一部事務組合において発生する、期首と期末での負担割合の変更に伴う誤差など

||

期末歳計現金残高 38億130.1万円
(26年度末)

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように増減したかを示す表です。

期首純資産残高 894億1905.6万円
(25年度期末純資産残高)

+

当期中の純資産増減 △14億8393.6万円

【内訳】

純経常行政コスト △279億6780.8万円

財源の調達 277億1810.6万円

その他 △12億3423.4万円

||

期末純資産残高 879億3512.0万円
(26年度末)

行政コスト計算書

1年間の連結ベースでの行政サービスのうち、福祉サービスや人的サービスなど、資産形成につながらないものにかかったコスト(経常行政コスト)とそのサービスの対価として得られた財源(経常収益)を対比させた表です。

経常行政コスト 468億2092.5万円

【内訳】

・人にかかるコスト 72億3978.4万円
職員給与・退職金など

・物にかかるコスト 95億9968.6万円
光熱水費・修繕費・減価償却など

・移転支出のコスト 283億7742.3万円
社会保障給付・補助金・繰出金など

・その他のコスト 16億403.2万円
地方債の利子など

I

経常収益 188億5311.7万円

行政サービスを利用された市民のみなさまに直接負担いただく施設の使用料や手数料などです。

II

純経常行政コスト

279億6780.8万円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。